



日本私立中学高等学校連合会発行  
東京都千代田区九段北四丁目二番二五号  
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三  
電話 〇三(三三六六)二八八・一六五  
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)  
www.chukoren.jp

# 今後の予算対策など議題に

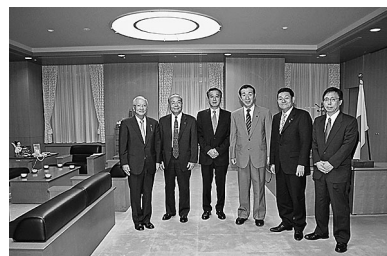
## 協会長・事務局長会議を開催

本連合会は十月十四日、長崎県佐世保市のハウスステンボス内のホテルヨーロッパで平成二十二年第一回協会長・事務局長会議を開催した。写真Ⅱ同会議は全国私学教育研究会会長崎大会に合わせハウスステンボスで開いたもの。

会議は、吉田晋会長を議長に報告・協議が進められ、初めに福島事務局長が文部科学省の平成二十三年度概算要求と税制改正要望の概要を説明した。この中で私立高等学校等経常費助成費等補助金に関しては前年度比十二億五千万円増の一千一億円が要求されたが、元氣な日本復活特別枠」要求分も含めて政府全体

でどう調整されるかまだ先行き不透明の状況だが、私学助成は国の私学支援のバロメーターで、教育の最終責任者は国であり、国はその姿勢を示してほしいと要望している。説明。耐震化関係補助金に関しては、公私間で格差がつけ

られており、それ以外にも学校種間、都道府県間でも格差がある状況などが説明された。税制に関して文部科学省は、個人から学校法人等への寄附に税額控除を導入するよう要望していることなどが報告された。近藤彰郎・私学振興



本連合会の吉田晋会長、近藤彰郎副会長、福島康志事務局長、日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会の新延克己会長の四人は、十月二十日、高木義明文部科学大臣と等活史大臣政務官を表敬訪

# 高木文部科学大臣を表敬訪問

問した。写真Ⅲこの中で吉田会長は、「高校等就学支援金創設に感謝したうえで、公立高校間には依然大きな授業料格差が残っていることを

て義務教育学校での三十五人学級の段階的実施のための予算を要望していることを挙げ、私立学校が三十五人学級を実施すると、学級規模が縮小することにより収入減となり、保護者の負担増につながる

つてしまふことなどを説明、高木大臣に新しい教育を実施する際には私立学校もカバーして頂きたいと要望した。これに対して高木大臣は、「私立学校の厳しい状況は聞いて改めて勉強したい」と語り、私学振興に関心を持って取り組む考えを示唆した。

部会長は、どういう形で誰が予算を決定するのか一番気になっているとした上で、耐震化補助(の充実)に関しては、野党も賛成のはずで、会長を先頭に強く要望していくとの考えを明らかにした。

政府が検討を進めている一括交付金に関しては、地方交付税金との関係の整理もついていないが、現時点で文部科学省は私学関係で該当する補助金はないとの姿勢であることなどが説明された。

一括交付金に関して吉田会長は、「国庫補助金がしっかりとっていないと地方の(私学助成)がメになってしまふ。一括交付金以前の話」と語り、先ずは国庫補助の拡充が必要とした。高校等就学支援金については、福島事務局長が、実施から半年が経過したことから都道府県での運用実態や改善点などを、各都道府県私学協会を対象に調査を行いたい旨が説明され、近藤部会長も調査への協力を要請した。私学振興全国大会については、今年十二月七日に、東京・千代田区の東京都日比谷公会堂を会場に、超党派で国会議員を招いて私学関係予算の拡充を要請していく方針が説明され、協会長等もその方針を了承した。



目次	
中高連実態調査中間報告	4面
全番連が60周年記念式典	5面
教育改革の動向	6面
日私教研だより	8面

3 回 会  
第 常 任 理 事 会

# 当面の予算対策 など 小山・文科省 助成課長が報告

本連合会の第三回常任理事会が九月十四日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。

この日の常任理事会は、文部科学省が平成二十三年度概算要求を財務省に提出して以降初めての常任理事会のため、文部科学省の小山竜司・私学助成課長が出席し、来年度の私学関係概算要求の概要を説明した。その後、常任理事会では来年度の私学関係予

算等を取り巻く情勢などについて報告・協議を行った。このうち小山課長は、私立

高等学校等経常費助成費等補助金に関しては、新学習指導要領への対応（和楽器や武道必修等）や、食育、安全教育、衛生管理の強化等のために児童生徒一人当たりの補助単価を増加したこと、施設関係補助金では耐震化補助の増額を要求したこと、設備関係補助

政策コンテンツに掛からないものの、決して安泰ではないことなどを説明した。

これに対して吉田会長は、施設の高度化補助（利子助成）に関しては大学等と高校等の助成率が同一になったが、高校等の耐震化補助の補助率が大学等の補助率より低いことから、大学等と同率にしてほしいと要望、また耐震



吉田中高連会長⑤と小山私学助成課長⑥

金に関しては年々減少傾向にあること、二十三年度概算要求で新設された「元気な日本復活特別枠」で要求したものに関しては大等の経常費助成を含め今後、政府全体の政策コンテンツに掛けられること、私立高校等の私学助成は

その後、報告・審議が行われた。初めに福島事務局長が文部科学省の平成二十三年度税制改正要望の概要を説明したが、個人から学校法人等への寄附金に関しては、これまでより一歩踏み出して「税額控除」の創設を要望していること、平成二十三年度政府予算対策として毎年実施している



第3回常任理事会

短く、使い勝手が悪いことなどを指摘して改善を要請した。

小山課長は、本連合会の改善要請に耳を傾けていたほか、耐震化補助に関しては、来年度概算要求で新たな改築事業も補助対象にするよう財政当局に要望して

化に関しては国による基盤作りを求め、IT関係の補助金に関しては申請の準備期間が

いることを説明し、「実現に向け頑張りたい」と語った。

## 私学振興全国大会のあり方検討

「私学振興全国大会」に関して、民主党政権下で二年目の開催となるが、その在り方等の検討に関しては私学振興部に一任願いたいと述べ、常任理事会もこれを了承した。

付金交付要綱」が八月六日、文部大臣により決定されたことが明らかになったこと、その補助対象経費の中で私立高校の事務費に対する補助がどこに入っているか不明で、最終的には都道府県の裁量如何であることから、後日、都道府県の実態を調査し、十二月頃には調査結果をまとめた

「研究集会」は私学の力を見せつけるもの、全国から集まって私学ここにありと示してほしい」と研究集会への積極的参加を改めて呼びかけた。

調査委員会からは本連合会の実態調査の中間報告の概要が報告された。

# 平成22年度補正予算案を閣議決定

## 私学関係予算額は総額20億円

政府は十月二十六日、円高・デフレ対応のための緊急経済対策を盛り込んだ平成二十二年補正予算案を閣議決定した。新成長戦略実現に向けた第二段階の緊急経済対策で、総額四兆八千五百十三億円。公共事業の契約前倒し二千三百八十八億円を加えると五兆一千億円規模となる。内訳は、新卒者就活応援プログラムの実施など「雇用・人材育成」事業が三千百九十九億円、科学・技術・情報通信立国戦略の推進など「新成長戦略の推進・加速」事業が三千三百六十九億円、地方交付税の増額や地域活性化交付金の創設、学校施設の耐震化等の推進など「地域活性化、社会資本整備、中小企業対策」事業が三兆七百六億円など。

このうち「地域活性化交付金」(三千五百億円、内閣府)は、

地域の目線に立った支援を行うもので、きめ細かな、これまで光が当たってこなかった分野への支援等を行うもの。補正予算案の中で文部科学省関係は総額で千八百六十七億円。そのうち私立学校関係予算額は幼稚園から大学までを合わせて二十億円。

二十億円の内訳は、①十三億円が「私立学校施設の耐震

化等の推進」②「私立大学等

## 自民党も経済対策

自由民主党は九月八日、政策総動員で「民主不況」からの脱出とサブタイトルを付した「緊急経済対策」を発表した。バラマキより仕事、

七億円。このうち①の十三億円の耐震化等補助の内訳は、私立幼稚園分が一億円、小学校・中学校・高校等分が四億円、大学等分が八億円。ちなみに公立学校施設の耐震化等推進化予算は千七百七十七億円、国立大学施設の耐震化推

進予算は五十億円。②の「私立大学等の教育研究設備等の整備」は、老朽化の進む私立大学等の設備等を更新して教育研究基盤の強化を図るもの。国立大学等に関しても教育研究設備の整備予算が計上されているが、予算

額は私立大学の約二十三倍の百六十億円。このほか文部科学省関係では、外国語、国語、算数の先導的デジタル教材の研究開発に二億円、認定こども園の設置促進に三十二億円などが計上されている。

国内で事業環境を整えることこそ政府の役割で、一刻も早い経済政策の転換を求めている。具体策としては、スクール・ニューティール構想(学

校耐震化の早期推進・太陽光パネルをはじめとしたエコ改修・最先端の情報通信機器の環境整備)の推進(千億円)や、児童・学生のいる失業者世帯に対する緊急就学支援や新たな就学援助制度や給付型奨学金の創設(一千億円)、

学生等のスムーズな就労支援と企業ニーズに応える「トフイアル雇用」の実施(九百億円)等を盛り込んでいる。また十月二十日、二十二年補正予算案の財源として子ども手当などの施策の執行停止を求める見解を発表している。

本連合会は今年四月から創設された「就学支援金」の実施状況等に関して、このほ

で改善を要する点が明らかになれば、文部科学省等に要望していく方針。

調査項目は、私立高校への

## 私立高への事務費支給状況等を調査

制度創設から半年が経過した段階で就学支援金を巡る現状や影響を把握するもので、

就学支援金の趣旨の徹底や方法に関して県当局から周知

要請があったか、今春の私立高校の生徒募集への影響、私立高校の就学支援金に関する事務負担に都道府県から事務

費が支給されたか、の三点を本連合会では、三年を待つまでもなく改善すべき点があれば、同省に改善を求めていく

の予算措置が講じられることになっているが、都道府県が私立高校へどのように支給す

## 就学支援金

た「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就

学料の不徴収となったため、授業

料の不徴収となったため、授業料の不徴収となったため、授業

平成22年度実態調査中間報告

入学状況、生徒数などを調査

本連合会はこのほど「平成二十二年私立中学高等学校実態調査」の中間報告をまとめた。中間報告であり、未回答校もあるため、今後、一部、数値が修正される。

本連合会の実態調査は、私立中学高校の入学状況や生徒数・学級数、一般入試回数、学期制、学校週五日制などについて調査している。

■入学状況

今年の春の入学状況に関しては、高校全日制では、調査対象校千三百十五校の内、千三百十一校の回答を得たが、それによると、入学者数は三十四万八千九百三十八人で、入学定員に対する充足率(単純平均)は九一・一％だった。調査対象校は平成二十二年

今年四月から始まった私立高校生に対する就学支援金の影響なのか、あるいは中学校卒業者数自体が前年度と比べて約四万人増加したことによるものなのかは不明。

昇が四月から始まった私立高校生に対する就学支援金の影響は、千三百五十四人の減少。調査対象校は平成二十二年実働校(中等教育学校前期課程十五校を含む)七百三十七校の内、募集停止校三校を除く七百三十四校。

入学者数自体は八八・五％で、入学者数自体は千三百五十四人の減少。調査対象校は平成二十二年実働校(中等教育学校前期課程十五校を含む)七百三十七校の内、募集停止校三校を除く七百三十四校。

入学者数自体は八八・五％で、入学者数自体は千三百五十四人の減少。調査対象校は平成二十二年実働校(中等教育学校前期課程十五校を含む)七百三十七校の内、募集停止校三校を除く七百三十四校。

入学者数自体は八八・五％で、入学者数自体は千三百五十四人の減少。調査対象校は平成二十二年実働校(中等教育学校前期課程十五校を含む)七百三十七校の内、募集停止校三校を除く七百三十四校。

高校入学定員充足率86・9%に上昇

中学校入学者数は2年ぶりに減少

もある。ただし富山県の私立中学校数は一校のみ。充足率二〇％の県も私立中学校が一校のみ。

■生徒数・学級数

高校全日制の生徒数・学級数では、調査対象校千三百十九校の内、千三百十五校から回答を得た。

■一般入試実施回数

高校(全日制・定時制)の一般入試実施回数では、募集停止校四校を除く千三百三十一校を対象に調査、千三百七校から回答を得た。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

■学校週五日制

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

校あった。
■学期制
高校(全日制・定時制)の学期制では、千三百二十五校を対象に千三百二十一校から回答を得た。

全国的にみると、三学期制を採用している高校が最も多いが、二学期など三学期以外の学期制を採用している高校は全国平均では三〇・四％だった。ただし七五％以上の高校が二学期制等を採用しているといった県もみられる。

中学校では七百三十七校の内、七百三十四校から回答を得た。三学期以外の学期制を採用している中学校の比率は全国平均で三一・一％。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

高校(全日制・定時制)の学校週五日制実施率は七三・四％(千三百二十一校が回答)。

が  
連  
全  
審  
立  
60  
周  
年  
会  
長

# 私学教育振興へ決意

## 113人に文科大臣表彰状

昭和二十五年に設立され、今年六十周年を迎えた全国私立学校審議会連合会（近藤彰 会長）は、十月二十一日、東京・新宿区のヒルトン東京で記念式典を開催した。記念式典では、文部科学大臣（清水潔事務次官が代読）や石原慎太郎東京都知事の祝辞、都道府県私立学校審議会委員長功労者の文部科学大臣表彰（百十三人）、全国私立学校審議会連合会会長表彰（会長感謝状七十八人、私立学校審議会委員功労者表彰四十四人）などが行われた。

記念式典の冒頭、式辞を述べた近藤会長は、「私立学校はこれまで、公教育の一翼を担う存在として、各学校ごとに『建学の精神』に基づいた独自の教育理念のもと、時代の要請に応じた特色ある多種多様な教育を展開し、有為な人材を数多く社会へ送り出してきました。その経験と実績を活かし、成熟し、また、グローバル化が進んだ我が国を今後も発展させ続けて行くために、他に責任を転嫁することなく、その役割を全うしていく覚悟です」と語り、また「同連合会としても、私立学校

の原点を見失うことなく、国家国民のため、特色ある教育の一層の充実と発展を目指してその役割を全うしていく」との考えを改めて強調した。

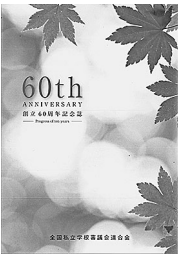
来賓の高木文部科学大臣は、「私立学校を取り巻く様々な課題について専門的且つ高い見地から研究協議を行うなど我が国の初等中等教育並びに専修学校各種学校教育における私学の振興と健全な発展に大きく寄与してきた」と語ると共に、今後も私学振興に取り組み考えを表明した。

石原知事は、権利を主張す



記念式典で式辞を述べる近藤会長

るばかりで義務を果たさない人間が増えたことや児童ポルノの蔓延等を指摘し、日本の教育を本気で直す必要性、幼いうちからの道德の大切さを訴え、私立学校こそそうしたことを実践し、文部科学省や



全審連は創立六十周年に合

## 「60周年記念誌」を刊行

わせて、十月二十日、「創立60周年記念誌—Progress of 100 years—」を刊行した。写真A4版で百ペーシ弱のこの記念誌は、各都道府県の私立学校の平成十二年二十

## 通信制高校、耐震化補助など協議

十月二十一日の午後三時から第六十五回総会が開かれ、平成二十一年度事業報告案、同決算報告案、監査報告、平成二十一年度事業計画案、同収支予算案の審議などが行われた。いずれも今年六月の理事会で承認済みだが、この日改めて賛否が問われたが、いずれも原案通り承認された。この後、



全審連の第65回総会

このうち小・中・高校関係の議題を協議する第三部会では、昨年に引き続き私立高校通信制課程の運営の適正化問題や、公立学校と私立学校の適正配置、就学支援金の事務負担の軽減などの議題が話し合われた。また三部会共通の議題として私立学校施設の耐震化に関する補助の充実の問題が取り上げられ、委員からは、県の対応が公私立間であまりにも不公平、国の補助金は申請期間が短く活用しにくい、など意見も聞かれた。

国を突き上げてほしいと要請、文部科学省にはもっと教育現場を見るようにしてほしいと注文した。全審連は、昭和二十四年十二月の私立学校法制定で各都道府県知事の下に私立学校の設置認可等に關する諮問機関が設けられることになったのに合わせ、各地の私学審議会委員が話し合い、私学審議会の運営の歩調を調整し、私立学校の健全な発展等を期することを目的に設けられた全国団体。

# 中教審初中分科会が開かれる

中央教育審議会の初等中等教育分科会は十月六日、文部科学省内で第七十一回会合を開き、教員の資質能力向上特別部会における審議状況、幼児一体化について同省から説明を受け、意見交換した。

## 教育改革の動向

このうち幼児一体化に関しては、「幼児期の教育と小学校教育との接続が議論されているが、小中、中高の接続について検討の場を設けてほしい」との意見も聞かれた。教員の資質能力向上部会に関しては、年内を目途に審議経過

## 千葉県

平成二十二年度「千葉県私学振興大会」私学教育を考える集いが十月九日、千葉市の幕張メッセ国際会議場コンベンションホールに県内私立小・中・高校生の保護者や教職員ら約千七百人が出席して開かれた。主催団体を代表してあいさつした大羽克弘・千葉県私立中学高等学校協会長は、先の千葉県体での私立学校生徒の活躍などを挙げなが

ら、「これからの日本に望まれる人材は多種多様。教育振

を取りまとめると表明されていたが、ねじれ国会を考えると

## 教員資質能力向上特別部会が集中審議

中央教育審議会の「教員の資質能力向上特別委員会」は九月十四日、文部科学省内で第五回と第六回会議を開き、

これまでの審議で出された意見を集約する形で中間報告をまとめることを決めた。この日は、教員免許制度、多様な人材登用、現職研修、教育委員会・大学等の連携・協働の四つのテーマについて、約四時間にわたり、集中審議を

行った。教員免許更新制度については、更新講習で教員の質が担保できるわけではないという意見が出る一方で、「講習自体は新しい情報提供の場として有益。もっと簡素な運営ができないか」などの意見も聞かれた。教員採用について

は、採用試験の地域格差を指摘する意見や、年齢制限の撤廃を求める意見も。現職研修では「研修を受けた場合、それにふさわしい処遇やインセンティブがないと研修は充実しない」などの意見が出た。特に初任者研修に関しては「初任者の年齢層も広く、個別対応の研修が必要。一年では無理では」「担任ができるかどうかの見極めもできないまま研修が終わる。期間延長してはどうか」という意見や、学校配属前の研修制度への改正を求める意見が出た。

## 私学振興が切望 私学が実な杯努力 会長が充実の 大羽の知事は精一杯努力 興の充実に精一杯努力 知事は精一杯努力

望する」と語った。これに対して石渡哲彦副知事は、「県の財政は依然として厳しいが、私学に通う生徒の皆さんが少しでも良い環境で学校生活を送れるよう引き続き精一杯努力していく」などとする知事の祝辞を代読。鈴木良紀県議会議長も私学振興に積極的に取り組んでいくとの考えを表明した。

中央教育審議会初等中等教育分科会・教育課程部会は九月三十日、文部科学省内で会議を開き、常用漢字表の改訂に伴う学校教育上の対応などについて審議。新たに追加される漢字は中学三年間で指導することなどを決めた。新たに百九十六字が追加される常用漢字表の改訂については、十一月に内閣告示される予

定。これにあわせて、学校教育における取扱いについて、専門家会議が意見をまとめ、この日の教育課程部会に吉田主査が報告した。専門家会議のまとめでは、小学校については、当面、現行の学年別漢字配当表に基づいて指導。中学校は、「書き」の指導は現行通りとするが、「読み」については、新たに追加される

百九十六字を三年間で指導する方針。平成二十四年度からの新学習指導要領から適用する。高校での漢字指導は、改訂常用漢字表に基づいて行うが、生徒の多様性を考慮し、「主な常用漢字」の範囲を一律に示すことはせず、各学校が生徒の実態に応じて指導することとしている。中学校と同様に二十四年度から実施

## 各地で私学振興大会

興基本計画の私学振興がより充実したものとなることを切望する」と語った。これに対して石渡哲彦副知事は、「県の財政は依然として厳しいが、私学に通う生徒の皆さんが少しでも良い環境で学校生活を送れるよう引き続き精一杯努力していく」などとする知事の祝辞を代読。鈴木良紀県議会議長も私学振興に積極的に取り組んでいくとの考えを表明した。

中央教育審議会初等中等教育分科会・教育課程部会は九月三十日、文部科学省内で会議を開き、常用漢字表の改訂に伴う学校教育上の対応などについて審議。新たに追加される漢字は中学三年間で指導することなどを決めた。新たに百九十六字が追加される常用漢字表の改訂については、十一月に内閣告示される予

定。これにあわせて、学校教育における取扱いについて、専門家会議が意見をまとめ、この日の教育課程部会に吉田主査が報告した。専門家会議のまとめでは、小学校については、当面、現行の学年別漢字配当表に基づいて指導。中学校は、「書き」の指導は現行通りとするが、「読み」については、新たに追加される

百九十六字を三年間で指導する方針。平成二十四年度からの新学習指導要領から適用する。高校での漢字指導は、改訂常用漢字表に基づいて行うが、生徒の多様性を考慮し、「主な常用漢字」の範囲を一律に示すことはせず、各学校が生徒の実態に応じて指導することとしている。中学校と同様に二十四年度から実施

# 島根県

島根県私立中学高等学校連盟(大和聡宏会長)は九月十八日、松江市の島根県民会館で連盟創立60周年を記念した「島根県私学振興大会」を開催した。主催者を代表して大和和会長は、「私学の誇りと使命感を持ち、私学振興の重要性を提唱し、経常費の助成措置で公私間格差の解消を推進したい」と語った。大会では、同県の経常費補助の生徒

一人当たりの単価が他県と比べて極めて低いため、公私間

## 切磋琢磨を確立できる環境を 高校生が語る夢も実施 パネル討議

で切磋琢磨できる教育環境を確立するよう県等に強く要望

していくことを決議した。大会では「夢を語ろうー明日の島根を担う若人の夢を聴く」をテーマに、パネル討議も行われ、高校生がパネリストになって私学の特性や自分が現在の在学を選んだ理由、そこで学んだこと、体験を通して成長できたことなど、夢を語った。また生徒代表が「私たちのメッセージ」として、「個性を伸ばしてくれる私立学校で自分の夢を実現させた」と力強く発表した。

# 静岡県

静岡県私学振興大会が十月十四日、静岡市のホテルセンチュリー静岡で、私学の保護者ら約千人が集まって開催された。主催は、静岡県私学協会など県内の私学五団体。主催団体代表らの要請に対して、岩瀬洋一郎副知事は、「県としては、私学振興を通じて教育環境の整備に努めていく」と、また岩瀬副議長は私学教育を支援していく考

どもに合った育て方をみつけるために、「子どもと子どもの環境を考える。子育てをもっと楽しもう」の四つ。分科会後、全体会でまごめを

## 安全化要望など 私学が意向 実施する

えを明らかにした。大会では、①公的助成の公私間格差と、職員研修や退職基金造成等への補助、および経常費助成の支援強化に取り組むこと、③耐震化助成等の施設整備費助成の継続と実効性のある安全化対策を図ること、④幼保一体化等教育に関わる国の新しい政策に関して、適確な配慮と指導をすること、⑤高校、専修学校、各種学校の就職希望者に対し、積極的な求人開拓や就職支援対策の早い情報伝達をすること――の五項目の要望を決議した。

## 11月23日 広島市で子ども の虐待防止フォーラム

子どもの生命が奪われるなど重大な児童虐待事件が後を絶たないなか、虐待防止についての理解を深めようと「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」が十一月二十三日、広島市中区の広島国際会議場で開かれる。厚生労働省主催、広島県・広島市の共催。今回のテーマは「みんなで育てよう社会の宝く児童虐待防止へ」

わたしたちができること。基調講演とシンポジウム、四つの分科会が開かれる。基調講演は、漫才コンビB&Bとして活躍し「佐賀のばいばあちゃん」の著者としても知られる島田洋七さんが講師を務める。続いて、関西学院大学人間福祉学部の芝野松次郎教授をコーディネーターにシンポジウムを開く。

分科会のテーマは「妊娠期から乳幼児期の虐待予防と支援」「児童虐待を防止する要支援世帯への援助」「育てにくさを感じる親への支援」

子どもに合った育て方をみつけるために、「子どもと子どもの環境を考える。子育てをもっと楽しもう」の四つ。分科会後、全体会でまごめを

## 公益信託アフラック がん遺児奨学金基金 23年度奨学生募集

「公益信託アフラックがん遺児奨学金基金」(受託者株式会社りそな銀行)は、平成二十三年度(二〇二一年度)奨学生を公募している。

この公益信託は主たる生計維持者をがんで亡くし、経済的に困窮している。同奨学金基金の奨学生募集概要は次の通り。▽給付対象

行う。今年度の児童虐待防止推進月間標語最優秀賞、要保護児童対策模範事業(児童相談所および市町村関係機関)の表彰もあわせて行われる。

がんで主たる生計維持者を失った高校生、特別支援学校の高等部の生徒、中等教育学校の後期課程の生徒、専修学校(一部対象外)の高等課程(一部対象外)の生徒で平成二十三年四月に在学中の者、もしくは入学希望者。▽募集人員(二〇名)一年生 六〇名、二年生 三〇名、三年生 三〇名)▽奨学金額(月額二万五千円(返還不要)▽申込期限(平成二十三年二月末日必着)▽申込先(問い合わせ先)りそな銀行 信託サポートオフィス 公益信託担当(03-6470-4)三三三五

申し込み締め切りは十一月十日。申し込み詳細は「http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/000000000000/0/128338395218/index.html



# 全国私学教育研究集会 長崎大会が裏に終了

## 600人超参加、中村知事も出席

第五十八回全国私学教育研究集会長崎大会が十月十四・十五の両日、佐世保市のウインス佐世保ゲルックホール、ハウスステンボスホテルヨーロッパ等を会場に開かれ、全国から六百二十一人の私立中学校の校長、教員らが参加した。この研究集会は財団法人日本私学教育研究所、財団法人私学研修福祉会が主催、長崎県、佐世保市、日本私立中学高等学校連合会が後援、長崎県私立中学高等学校協会、九州地区私立中学高等学校協議会が実施したもの。「時代に創造する人材の育成を目指す」として「私学教育の挑戦」を研究目標に、私学経営や教育課程など六部会での研究協議等が行われた。初日の開会式

の成果を日本の教育、二十一世の社会的資本とも言える子供達により良き教育を与えることに生かしてほしい旨の挨拶を行い、実行委員長の上田祐規・九州地区私立中学高等学校協議会長は「私学でなければできない教育を目指して努力しなければ世の中から私学はいらないと言われる。研究集会で私学教育がより実りあるものとなることを祈念している」と語った。また長崎県私立中学高等学校協会の安部直樹会長は全国からの参加者を歓迎する挨拶を行った。開会式後の全体集会では、吉田理事長の私学を巡る最新情勢報告、作家・柳田邦男氏の記念講演「絵本・読書と心の成長」等が行われた。二日目は終日、部会で研究協議となった。

来年の群馬大会は平成二十三年十月二十七・二十八の両日、高崎市の群馬音楽センター等を会場に行われる。

## 国際教育部会ではパネル討議も

財団法人日本私学教育研究所が平成二十二年度から開始した「全国私立中学高等学校私立学校専門研修会」の内、国際教育研究部会が九月十日、東京・市ヶ谷の九段センタービルで開催された。「グローバル化の中の国際教育」を研究目標にした部会には約五十人の教員らが参加。中嶋嶺雄・公立天学法人国際教養大学理事長・学長が基調講演を行い、如水館バンコクインターナショナルスクールの運営に関与する山中幸平・学校法人山中学園理事長がバンコクでの経験を基に、今後の国際教育の課題について報告した。また学校を退職後、タイに移住した戸邊治朗・前聖学院中学部長が海外で日本人が学ぶべきことなどを報告した。その後、研究目標をテーマに掲げパネルディスカッションが行われた。大羽克弘・千葉英和高校理事長・校長、須藤勉・東京学園高校長、山中幸平氏の三人がパネリスト、コーディネーターは平方邦行・聖学院中学校校務部長。

## 教育制度部会で清水事務次官講演

「全国私立中学高等学校私立学校専門研修会」の内、教育制度部会（長塚篤夫専門委員長）が十月二十九日、東京・市ヶ谷の私学会館で約八十人の校長や教頭、教務部長らが参加して開かれた。研究目標は、「教育制度改革の動向と私学の課題・展望」。教育改革の動向に関する専門的な情報を共有しつつ、これからの私学が取るべき方策等について検討する狙いがある。当初、講演を予定していた鈴木寛文部科学副大臣が国会審議のため急遽欠席となったが、同省の清水潔事務次官が教育制度改革の動向について講演を行った。清水次官は就学支援金の基本的な理念などを説明したほか、今後は高校の在り方が大きな論点となることなどを語った。

また高大接続テスト（仮称）の研究を続け、このほど報告書を同省に提出した佐々木隆生・北海道大学公共政策大学院特任教授が報告書の概要を説明した。さらに實吉幹夫・日本私立中学高等学校連合会教育制度委員長が教育制度改革に合わせた私学側の対応などを報告した。そのほか福岡県、京都府、東京都の私学協会関係者等から私学の現状や魅力づくりへの取り組み、公立学校（教育委員会）との折衝の現状などが報告された。



## 私教研だより

「私教研だより」は、研究集会の模様や最新の私学情報などを伝えるための情報誌です。今年度は、研究集会の模様や最新の私学情報などを伝えるための情報誌です。今年度は、研究集会の模様や最新の私学情報などを伝えるための情報誌です。